

ユーロ圏の5月景況感～欧州債務危機の影響を完全払拭

- ① 5月のIFO独企業景況感指数は史上最高値更新、ユーロ圏製造業PMIは6年ぶりの高水準です。
- ② 17年1-3月期は、生産、建設、輸出など企業活動全般が、ドイツだけでなくユーロ圏全体で好調です。
- ③ 政治リスク後退や、来年以降の金融緩和縮小への思惑から、ユーロ相場は底堅い推移が期待されます。

記録づくめ

23日、独IFO研究所が発表した5月の独企業景況感指数は、前月比+1.6ポイントの114.6でした。水準としては、これまで最高だった10年12月(114.4)を上回り、統計開始(69年、90年までは西ドイツ)以来の最高値を更新しました。ちなみに現況指数も80年以來の過去最高値更新です。また、ユーロ圏製造業PMIは同+0.3ポイントの57.0と、こちらは11年4月以来約6年ぶりの高水準でした。欧州企業の景況感は欧州債務危機による景気低迷直前の状況を取り戻した形です。

IFOの主要業種別景況感指数(0が良し悪しの境目)は、製造業が+26.0と11年6月以来の高水準、建設業が+12.8と過去最高の16年12月(+12.9)に次ぐ水準、そして卸売業が+20.3と17年2月(+22.4)に次ぐ+20超えで、これは11年以來のものです。1-3月期の企業活動を見ると、ユーロ圏の鉱工業生産は前年同期比+1.3%(ドイツでは同+1.1%)、ユーロ圏の建設支出は同+1.2%、ユーロ圏外への輸出は同+10.2%と押し並べて好調です。



経済に続き、政治や金融政策の正常化が後押し

ユーロ圏は、好調さを増す経済に加え、今年、欧州で最大の政治リスクであったフランス大統領選挙を無難に通過したことが、マインドの改善に寄与しています。また、インフレ率もECB(欧州中央銀行)の掲げる目標(+2%弱)をほぼ達成したことで、来年は金融政策が正常化(量的金融緩和縮小や利上げ)への思惑が強まっています。

こうした情勢を受け、ユーロ・ドル相場は年初の1ユーロ1.04ドル台から最近は一時的に1.12ドルを回復しています。しかし、これまで政治リスクで押し下げられていた分の反動や、金融政策変更に対する期待の強まりは想定以上であり、当面、ユーロは底堅い推移を維持すると期待されます。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。